

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2022年8月10日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2023年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2023年3月期第1四半期決算（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	4	頁
3. 四半期貸借対照表	・・・	10	頁
4. 四半期損益計算書	・・・	16	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	18	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・	21	頁
7. 実質純資産	・・・	21	頁
8. 特別勘定の状況	・・・	22	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	22	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋2-7-1 TEL : 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,664	303,924	99.4
個人年金保険	274,392	272,690	99.4
合計	580,056	576,614	99.4
うち医療保障・生前給付保障等	127,756	129,607	101.4

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,867	169.8	9,107	102.7
個人年金保険	△17	—	△1	—
合計	8,849	169.2	9,105	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	4,902	169.4	5,247	107.1

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,855	113,510	6,893	100.6	109,829	96.8
個人年金保険	960	31,765	933	97.1	30,865	97.2
小計	7,816	145,275	7,827	100.1	140,695	96.8
団体保険	—	95,575	—	—	95,438	99.9
団体年金保険	—	8,614	—	—	8,676	100.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	304	184.2	427	50.1	1,576	△1,149
個人年金保険	0	141.7	△2	—	9	△12
小計	304	184.1	425	49.7	1,586	△1,161
団体保険	—	—	36	10.1	36	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	339	111.4	697	163.0	1,403	△705
個人年金保険	0	61.9	△1	—	6	△8
小計	339	111.3	695	163.6	1,409	△714
団体保険	—	—	0	0.1	0	—
団体年金保険	—	—	0	480.0	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
個人保険	1.94	1.73
個人年金保険	0.30	0.50
計	1.60	1.46

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	123	136.3	2,494	112.0	124	100.9	1,962	78.7
個人年金保険	2	107.5	104	110.2	3	135.1	158	152.3
計	126	135.5	2,598	111.9	128	101.6	2,121	81.6

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	392,588	5.1	419,639	5.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	114,520	1.5	113,280	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,788,462	75.2	5,623,237	73.8
公社債	2,980,067	38.7	2,874,011	37.7
株式	433,097	5.6	425,889	5.6
外国証券	2,246,632	29.2	2,190,239	28.7
公社債	1,473,961	19.2	1,316,438	17.3
株式等	772,670	10.0	873,801	11.5
その他の証券	128,665	1.7	133,096	1.7
貸付金	1,044,689	13.6	1,074,000	14.1
保険約款貸付	30,211	0.4	28,765	0.4
一般貸付	1,014,477	13.2	1,045,235	13.7
不動産	229,897	3.0	228,600	3.0
繰延税金資産	2,694	0.0	26,510	0.3
その他	121,955	1.6	140,053	1.8
貸倒引当金	△1,718	△0.0	△1,593	△0.0
合 計	7,693,089	100.0	7,623,728	100.0
うち外貨建資産	2,628,460	34.2	2,488,739	32.6

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,315,225	3,577,211	261,985	330,136	68,151
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,052,494	2,161,368	108,873	154,543	45,670
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,601,707	6,022,670	420,963	538,311	117,347
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,129,358	2,236,630	107,272	155,437	48,164
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	31,503
国内株式	3,832
外国株式	6,076
その他	21,594
合 計	38,138

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	563,713	612,335	48,621	61,764	13,143
公社債	446,820	500,141	53,320	60,910	7,589
外国公社債	31,220	27,574	△3,645	6	3,651
買入金銭債権	85,672	84,619	△1,053	848	1,902
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,706,678	1,743,220	36,541	111,954	75,412
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,256,187	3,426,723	170,536	301,998	131,461
公社債	768,873	768,202	△670	23,944	24,615
株式	309,493	416,322	106,829	111,325	4,496
外国証券	2,061,563	2,102,576	41,012	142,285	101,272
公社債	1,275,210	1,237,528	△37,681	34,677	72,358
株式等	786,353	865,047	78,694	107,607	28,913
その他の証券	89,777	112,015	22,237	23,134	896
買入金銭債権	26,479	27,607	1,127	1,308	181
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,526,579	5,782,279	255,699	475,717	220,017
公社債	2,874,682	2,965,874	91,191	196,747	105,555
株式	309,493	416,322	106,829	111,325	4,496
外国証券	2,140,473	2,175,840	35,366	142,352	106,985
公社債	1,354,119	1,310,792	△43,327	34,744	78,072
株式等	786,353	865,047	78,694	107,607	28,913
その他の証券	89,777	112,015	22,237	23,134	896
買入金銭債権	112,152	112,226	74	2,157	2,083
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	31,259
国内株式	3,832
外国株式	6,076
その他	21,350
合 計	37,893

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	6,634	6,604	△30	—	30
その他有価証券	3,346,729	3,609,867	263,138	331,299	68,160
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	316,727	427,363	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,059,590	2,168,868	109,278	154,957	45,679
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	673,035	771,770	98,734	109,216	10,481
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,639,845	6,061,931	422,086	539,473	117,387
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	322,461	433,097	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,137,354	2,245,001	107,646	155,851	48,204
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	673,936	772,640	98,704	109,216	10,511
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	563,713	612,335	48,621	61,764	13,143
公社債	446,820	500,141	53,320	60,910	7,589
外国公社債	31,220	27,574	△3,645	6	3,651
買入金銭債権	85,672	84,619	△1,053	848	1,902
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,706,678	1,743,220	36,541	111,954	75,412
子会社・関連会社株式	6,634	6,667	33	42	8
その他有価証券	3,287,446	3,459,490	172,044	303,506	131,461
公社債	768,873	768,202	△670	23,944	24,615
株式	313,325	420,155	106,829	111,325	4,496
外国証券	2,068,657	2,110,429	41,772	143,044	101,272
公社債	1,275,210	1,237,528	△37,681	34,677	72,358
株式等	793,447	872,900	79,453	108,367	28,913
その他の証券	110,110	133,096	22,985	23,882	896
買入金銭債権	26,479	27,607	1,127	1,308	181
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,564,473	5,821,714	257,240	477,267	220,026
公社債	2,874,682	2,965,874	91,191	196,747	105,555
株式	319,059	425,889	106,829	111,325	4,496
外国証券	2,148,467	2,184,627	36,160	143,154	106,994
公社債	1,354,119	1,310,792	△43,327	34,744	78,072
株式等	794,347	873,834	79,487	108,409	28,922
その他の証券	110,110	133,096	22,985	23,882	896
買入金銭債権	112,152	112,226	74	2,157	2,083
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	132,921	196,350	63,428	70,319	6,890	132,921	196,428	63,506	70,397	6,890
借 地 権	156	116	△39	—	39	156	116	△39	—	39
合 計	133,077	196,466	63,388	70,319	6,930	133,077	196,544	63,466	70,397	6,930

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	262	△91,990	—	—	—	△91,727
ヘッジ会計非適用分	—	△3,317	—	—	—	△3,317
合 計	262	△95,308	—	—	—	△95,045

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	200	△71,949	—	—	—	△71,749
ヘッジ会計非適用分	—	△5,676	—	—	—	△5,676
合 計	200	△77,626	—	—	—	△77,426

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △91,990百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △71,949百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	21,804	17,804	262	262	21,658	17,658	200	200
	合 計				262				200

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,809,921	—	△95,153	△95,153	1,761,322	—	△75,707	△75,707
	(うち米ドル)	1,473,019	—	△72,062	△72,062	1,367,342	—	△62,162	△62,162
	(うちユーロ)	153,623	—	△7,925	△7,925	241,760	—	△6,960	△6,960
	(うち豪ドル)	86,169	—	△9,987	△9,987	70,243	—	△2,447	△2,447
	(うち香港ドル)	—	—	—	—	59,943	—	△3,505	△3,505
	(うち英ポンド)	58,837	—	△2,129	△2,129	15,172	—	△192	△192
	(うち加ドル)	38,272	—	△3,049	△3,049	6,860	—	△437	△437
	買 建	13,689	—	△154	△154	33,561	—	360	360
	(うち米ドル)	13,009	—	△158	△158	26,427	—	359	359
	(うちユーロ)	679	—	3	3	7,133	—	0	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	46,504	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(328)	—	2,307	△1,978
	買 建								
	プット	—	—	—	—	43,118	—	—	—
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(328)	—	27	△300	
(うちユーロ)	—	—	—	—	43,118	—	—	—	
(うち豪ドル)	(—)	—	—	—	(328)	—	27	△300	
合 計				△95,308				△77,626	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	392,593	419,645
現金	119	117
預貯金	392,474	419,527
買入金銭債権	114,520	113,280
有価証券	5,788,640	5,623,403
国債	1,457,881	1,463,338
地方債	220,468	220,252
社債	1,301,717	1,190,420
株式	433,097	425,889
外国証券	2,246,632	2,190,239
その他の証券	128,842	133,262
貸付金	1,044,689	1,074,000
保険約款貸付	30,211	28,765
一般貸付	1,014,477	1,045,235
有形固定資産	232,234	231,025
土地	132,921	132,921
建物	94,134	92,828
リース資産	1,926	2,029
建設仮勘定	2,841	2,850
その他の有形固定資産	411	394
無形固定資産	10,889	10,723
ソフトウェア	9,530	9,415
リース資産	916	865
その他の無形固定資産	443	442
再保険貸	188	25,852
その他資産	105,688	98,427
未収金	30,997	40,060
前払費用	3,565	7,477
未収収益	27,820	23,524
預託金	570	587
金融派生商品	287	600
金融商品等差入担保金	41,577	25,218
仮払金	188	272
その他の資産	680	686
前払年金費用	2,851	2,624
繰延税金資産	2,694	26,510
貸倒引当金	△1,718	△1,593
資産の部合計	7,693,272	7,623,899

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,952,316
支払備金	22,375	22,095
責任準備金	5,954,916	5,906,629
契約者配当準備金	23,875	23,591
再保険借	640	258
社債	37,000	37,000
その他負債	1,157,191	1,202,892
債券貸借取引受入担保金	970,787	1,031,481
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	31	1,498
未払金	1,875	797
未払費用	11,710	9,735
前受収益	974	964
預り金	564	3,729
預り保証金	8,948	9,010
金融派生商品	95,595	78,226
リース債務	3,174	3,237
仮受金	525	1,208
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	123	33
退職給付引当金	19,838	19,925
価格変動準備金	131,356	132,281
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,488
負債の部合計	7,351,808	7,349,196
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	61,925	60,839
その他利益剰余金	61,925	60,839
不動産圧縮積立金	431	427
別途積立金	60,000	—
繰越利益剰余金	1,493	60,412
株主資本合計	186,925	185,839
その他有価証券評価差額金	192,129	126,414
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,489
土地再評価差額金	△35,062	△35,062
評価・換算差額等合計	154,538	88,862
純資産の部合計	341,464	274,702
負債及び純資産の部合計	7,693,272	7,623,899

(四半期貸借対照表注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当第1四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,605,443百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,875百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,025百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,741百万円
当第1四半期会計期間末現在高	23,591百万円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,280	100,226	△1,053
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,280	100,226	△1,053
・満期保有目的の債券	73,673	72,619	△1,053
・その他有価証券	27,607	27,607	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,584,001	5,670,217	86,216
イ. 売買目的有価証券	165	165	—
ロ. 満期保有目的の債券	478,041	527,716	49,675
ハ. 責任準備金対応債券	1,706,678	1,743,220	36,541
ニ. その他有価証券(*1)	3,399,116	3,399,116	—
③貸付金	1,073,034	1,084,404	11,370
イ. 保険約款貸付(*2)	28,765	31,892	3,126
ロ. 一般貸付(*2)	1,045,235	1,052,512	8,243
ハ. 貸倒引当金(*3)	△966	—	—
資産計	6,758,315	6,854,849	96,533
①社債	37,000	37,023	23
②借入金	63,000	63,258	258
負債計	100,000	100,281	281
金融派生商品(*4)	(77,626)	(77,426)	200
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,676)	(5,676)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(71,949)	(71,749)	200

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当第1四半期会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	32,767
非上場株式等(*1)	20,619
組合出資金等(*2)	12,147

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,983	1,623	27,607
その他有価証券	—	25,983	1,623	27,607
有価証券(*)	1,663,965	1,368,752	314	3,033,032
売買目的有価証券	—	165	—	165
その他の証券	—	165	—	165
その他有価証券	1,663,965	1,368,586	314	3,032,867
公社債	257,770	510,116	314	768,202
国債	229,516	—	—	229,516
地方債	—	15,023	—	15,023
社債	28,254	495,093	314	523,662
株式	416,322	—	—	416,322
外国証券	949,771	822,950	—	1,772,721
外国公社債	802,884	434,644	—	1,237,528
外国その他の証券	146,887	388,305	—	535,193
その他の証券	40,101	35,520	—	75,621
金融派生商品	—	600	—	600
通貨関連	—	600	—	600
資産計	1,663,965	1,395,335	1,938	3,061,240
金融派生商品	—	78,226	—	78,226
通貨関連	—	78,226	—	78,226
負債計	—	78,226	—	78,226

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期貸借対照表における金額は金融資産366,248百万円であります。

6. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年 6月23日	2022年 6月24日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	216,971	305,934
保険料等収入	175,052	180,678
保険料	175,002	154,841
再保険収入	50	25,836
資産運用収益	37,858	69,604
利息及び配当金等収入	35,647	43,782
預貯金利息	3	0
有価証券利息・配当金	29,477	37,693
貸付金利息	2,473	2,406
不動産賃貸料	2,705	2,708
その他利息配当金	988	973
有価証券売却益	1,936	10,918
有価証券償還益	263	369
為替差益	—	14,304
貸倒引当金戻入額	—	125
その他運用収益	6	105
特別勘定資産運用益	4	—
その他経常収益	4,059	55,650
年金特約取扱受入金	19	68
保険金据置受入金	1,844	6,376
支払備金戻入額	1,283	280
責任準備金戻入額	—	48,287
退職給付引当金戻入額	440	—
その他の経常収益	471	638
経常費用	206,482	290,886
保険金等支払金	168,123	239,046
保険金	65,802	94,556
年金	53,612	66,003
給付金	20,349	27,911
解約返戻金	19,396	20,431
その他返戻金	8,852	29,937
再保険料	110	205
責任準備金等繰入額	5,815	0
責任準備金繰入額	5,815	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,533	23,162
支払利息	257	270
有価証券売却損	2,935	3,828
有価証券評価損	—	89
金融派生商品費用	1,275	17,421
為替差損	333	—
貸倒引当金繰入額	71	—
賃貸用不動産等減価償却費	917	917
その他運用費用	742	628
特別勘定資産運用損	—	7
事業費	19,616	21,602
その他経常費用	6,393	7,075
保険金据置支払金	2,292	2,641
税金	2,002	1,960
減価償却費	1,628	1,583
退職給付引当金繰入額	—	314
その他の経常費用	469	574
経常利益	10,489	15,047

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益	—	—
特別損失	974	933
固定資産等処分損	11	8
価格変動準備金繰入額	962	925
契約者配当準備金繰入額	2,993	2,741
税引前四半期純利益	6,521	11,372
法人税及び住民税	2,320	1,755
法人税等調整額	△481	1,549
法人税等合計	1,839	3,305
四半期純利益	4,682	8,067

(四半期損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,226円81銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
基礎利益 A	(注) 12,893	(注) 15,213
キャピタル収益	2,140	30,342
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,936	10,918
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14,304
その他キャピタル収益	203	5,119
キャピタル費用	4,544	29,400
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,935	3,828
有価証券評価損	—	89
金融派生商品費用	1,275	17,421
為替差損	333	—
その他キャピタル費用	—	8,061
キャピタル損益 B	(注) △2,403	(注) 942
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,489	16,155
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	1,108
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,108
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△0	△1,108
経常利益 A+B+C	10,489	15,047

（注）当第1四半期累計期間より基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）前第1四半期累計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は11,546百万円、キャピタル損益は△1,056百万円となります。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	△203	8,061
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	△2,494
	為替に係るヘッジコスト	—	△2,625
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	203	—
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	2,494
	為替に係るヘッジコスト	—	2,625
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	—	8,061

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基礎収益	215,034	289,881
保険料等収入	175,052	180,678
保険料	175,002	154,841
再保険収入	50	25,836
資産運用収益	35,922	44,382
利息及び配当金等収入	35,647	43,782
有価証券償還益	263	369
一般貸倒引当金戻入額	—	125
その他運用収益	6	105
特別勘定資産運用益	4	—
その他経常収益	4,059	56,758
年金特約取扱受入金	19	68
保険金据置受入金	1,844	6,376
支払備金戻入額	1,283	280
責任準備金戻入額	—	49,395
退職給付引当金戻入額	440	—
その他の経常収益	471	638
その他基礎収益	—	8,061
基礎費用	202,141	274,668
保険金等支払金	168,123	239,046
保険金	65,802	94,556
年金	53,612	66,003
給付金	20,349	27,911
解約返戻金	19,396	20,431
その他返戻金	8,852	29,937
再保険料	110	205
責任準備金等繰入額	5,815	0
資産運用費用	1,989	1,824
支払利息	257	270
一般貸倒引当金繰入額	71	—
貸貸用不動産等減価償却費	917	917
その他運用費用	742	628
特別勘定資産運用損	—	7
事業費	19,616	21,602
その他経常費用	6,393	7,075
保険金据置支払金	2,292	2,641
税金	2,002	1,960
減価償却費	1,628	1,583
退職給付引当金繰入額	—	314
その他の経常費用	469	574
その他基礎費用	203	5,119
基礎利益	12,893	15,213

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,699	706,911
資本金等	177,772	183,149
価格変動準備金	131,356	132,281
危険準備金	67,325	68,433
一般貸倒引当金	1,582	1,457
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,664	151,727
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	27,984
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,598
配当準備金中の未割当額	1,669	1,665
税効果相当額	20,522	22,613
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$ (B)	212,366	208,513
保険リスク相当額 R1	13,031	12,791
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,239	11,242
予定利率リスク相当額 R2	11,444	10,456
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	194,878	192,095
経営管理リスク相当額 R4	4,612	4,531
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.2%	678.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
実質純資産	852,095	688,039

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
	金 額	金 額
個人変額保険	183	174
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	183	174

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	413	784	409	779
合 計	413	784	409	779

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	221,615	310,790
経常利益	10,457	15,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,570	8,042
四半期包括利益	13,841	△57,607

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
総資産	7,747,156	7,679,953
連結ソルベンシー・マージン比率	741.2%	684.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	399,199	425,659
買入金銭債権	113,520	113,280
有価証券	5,785,114	5,619,872
貸付金	1,029,528	1,058,660
有形固定資産	232,465	231,249
土地	132,921	132,921
建物	94,226	92,922
建設仮勘定	2,841	2,850
その他の有形固定資産	2,475	2,555
無形固定資産	10,890	10,720
ソフトウェア	10,443	10,273
その他の無形固定資産	447	446
再保険貸	188	25,852
その他資産	172,694	167,397
退職給付に係る資産	2,851	2,624
繰延税金資産	2,883	26,692
貸倒引当金	△2,181	△2,055
資産の部合計	7,747,156	7,679,953
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,952,316
支払備金	22,375	22,095
責任準備金	5,954,916	5,906,629
契約者配当準備金	23,875	23,591
再保険借	640	258
短期社債	4,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	970,787	1,031,481
その他負債	228,520	214,714
役員賞与引当金	139	38
退職給付に係る負債	19,989	20,079
役員退職慰労引当金	24	27
価格変動準備金	131,356	132,281
繰延税金負債	11	10
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,488
負債の部合計	7,399,127	7,398,697
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	67,466	66,356
株主資本合計	192,466	191,356
その他有価証券評価差額金	192,254	126,524
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,489
土地再評価差額金	△35,062	△35,062
為替換算調整勘定	△53	△24
その他の包括利益累計額合計	154,611	88,947
非支配株主持分	951	952
純資産の部合計	348,028	281,256
負債及び純資産の部合計	7,747,156	7,679,953

(四半期連結貸借対照表注記)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
2. 当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,605,443百万円であります。
4. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	23,875百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,025百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	2,741百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	23,591百万円
5. 表示方法の変更
 - ・ 前第1四半期連結累計期間において、「保険料等収入」に含めていた「再保険収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「保険料」とともに独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険料等収入」の細目を新設し、「保険料」175,002百万円、「再保険収入」50百万円として組替えております。
 - ・ 前第1四半期連結累計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、前連結会計年度において金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示しておりました8,962百万円は、「その他返戻金」8,852百万円、「再保険料」110百万円として組替えております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,280	100,226	△1,053
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,280	100,226	△1,053
・満期保有目的の債券	73,673	72,619	△1,053
・その他有価証券	27,607	27,607	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,586,128	5,672,342	86,213
イ. 売買目的有価証券	165	165	—
ロ. 満期保有目的の債券	478,241	527,913	49,672
ハ. 責任準備金対応債券	1,706,678	1,743,220	36,541
ニ. その他有価証券(*1)	3,401,043	3,401,043	—
③貸付金	1,057,618	1,068,967	11,349
イ. 保険約款貸付(*2)	28,765	31,892	3,126
ロ. 一般貸付(*2)	1,029,895	1,037,075	8,222
ハ. 貸倒引当金(*3)	△995	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△46	—	—
資産計	6,745,027	6,841,537	96,510
①社債	37,000	37,023	23
②その他負債の中の借入金	106,941	107,262	321
負債計	143,941	144,286	344
金融派生商品(*5)	(77,626)	(77,426)	200
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,676)	(5,676)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	(71,949)	(71,749)	200

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」

（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注）当第1四半期連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	976
その他有価証券	32,767
非上場株式等(*1)	20,619
組合出資金等(*2)	12,147

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,983	1,623	27,607
その他有価証券	—	25,983	1,623	27,607
有価証券(*)	1,665,893	1,368,752	314	3,034,959
売買目的有価証券	—	165	—	165
その他の証券	—	165	—	165
その他有価証券	1,665,893	1,368,586	314	3,034,794
公社債	259,619	510,116	314	770,051
国債	231,365	—	—	231,365
地方債	—	15,023	—	15,023
社債	28,254	495,093	314	523,662
株式	416,400	—	—	416,400
外国証券	949,771	822,950	—	1,772,721
外国公社債	802,884	434,644	—	1,237,528
外国その他の証券	146,887	388,305	—	535,193
その他の証券	40,101	35,520	—	75,621
金融派生商品	—	600	—	600
通貨関連	—	600	—	600
資産計	1,665,893	1,395,335	1,938	3,063,167
金融派生商品	—	78,226	—	78,226
通貨関連	—	78,226	—	78,226
負債計	—	78,226	—	78,226

(*）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。当該投資信託の四半期連結貸借対照表における金額は金融資産366,248百万円であります。

7. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年 6月23日	2022年 6月24日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	221,615	310,790
保険料等収入	175,052	180,678
保険料	175,002	154,841
再保険収入	50	25,836
資産運用収益	37,564	69,410
利息及び配当金等収入	35,353	43,586
有価証券売却益	1,936	10,918
有価証券償還益	263	369
為替差益	—	14,304
貸倒引当金戻入額	—	125
その他運用収益	6	105
特別勘定資産運用益	4	—
その他経常収益	8,982	60,699
支払備金戻入額	1,283	280
責任準備金戻入額	—	48,287
その他の経常収益	7,699	12,131
持分法による投資利益	15	2
経常費用	211,157	295,684
保険金等支払金	168,123	239,046
保険金	65,802	94,556
年金	53,612	66,003
給付金	20,349	27,911
解約返戻金	19,396	20,431
その他返戻金	8,852	29,937
再保険料	110	205
責任準備金等繰入額	5,815	0
責任準備金繰入額	5,815	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,516	23,143
支払利息	246	257
有価証券売却損	2,935	3,828
有価証券評価損	—	89
金融派生商品費用	1,275	17,421
為替差損	333	—
貸倒引当金繰入額	67	—
貸付金償却	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	911	911
その他運用費用	742	628
特別勘定資産運用損	—	7
事業費	19,863	21,831
その他経常費用	10,837	11,663
経常利益	10,457	15,105
特別利益	—	5
国庫補助金収入	—	5
特別損失	974	939
固定資産等処分損	11	8
価格変動準備金繰入額	962	925
その他特別損失	—	5
契約者配当準備金繰入額	2,993	2,741
税金等調整前四半期純利益	6,490	11,430
法人税及び住民税等	2,366	1,810
法人税等調整額	△461	1,563
法人税等合計	1,905	3,373
四半期純利益	4,584	8,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,570	8,042

(四半期連結損益計算書注記)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、3,217円10銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,533百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,584	8,056
その他の包括利益	9,257	△65,664
その他有価証券評価差額金	9,239	△65,731
繰延ヘッジ損益	38	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	28
四半期包括利益	13,841	△57,607
親会社株主に係る四半期包括利益	13,828	△57,620
非支配株主に係る四半期包括利益	13	12

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	785,473	712,658
資本金等	184,252	189,616
価格変動準備金	131,356	132,281
危険準備金	67,325	68,433
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,714	1,590
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,836	151,876
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	27,984
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,598
配当準備金中の未割当額	1,669	1,665
税効果相当額	20,522	22,613
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,008	△1,001
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	211,931	208,104
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,791
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,242
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	10,456
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,448	191,691
経営管理リスク相当額 R ₄	4,603	4,523
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.2%	684.9%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。